共産主義者の建党協議会

CECOP
建党
The Congress of Establishing Communist Party

発行人◉管野大二郎
東京都渋谷区道玄坂1－15－3　プリメーラ道玄坂407－216
セコップ（CECOP）　☎　03(719)3065
郵便振替　東京9－27941
関西　大阪市旭郵便局私書箱42号
九州　福岡市博多郵便局私書箱138号

●――●ギャザリング、ネットワーキング（創造と連帯）●――●

どうにかこうにか、冬も終わりに近づいたようです。寒い冬が過ぎれば、暖かい春がめぐってくる自然の法則のように、われらの人間史にも凍土の暗闇が払われて、光明の世の中がやってくるであろうと確信します。死者が生者をとらえ、生者が死者を蘇らせるのが歴史の必然性ですから……

（韓国政治犯学生　沈先輔〈シムソンポ〉86・1・31）

創刊準備11号　1988年1月10日　400円

新春座談会　闘うナショナルセンター建設めざし十月会議運動の成功を　4～7面

建党の旗掲げ 革命党形成に向って 全国の共産主義者・労働者 団結せよ！――建党協議会

あらたな闘いの決意をこめて、同志であるすべての共産主義者・各戦線の活動家・読者の皆さんに、こころからの新年の挨拶を送ります。

社会主義革命をめざすすべての諸党派 諸個人が大義のために団結し、大合流 する偉大な出発の年にしよう！

昨八七年までに、世界資本主義の危機の深化のなかで進んできた歴史の転換の姿は、今年さらにはっきりと人びとの生活と意識の中で見えるものになってくるだろう。これにたいするわれわれの共同の課題は明確である。「迫りくる大危機」に備える闘いの本格的構築、沖縄や三宅島をはじめとして一層拡大強化されてきている日米ガイドライン安保体制との闘い、Xデーも利用した新国家主義の一切の政治反動との正面からの対決、「連合」発足にも対応した階級的労働運動の再生への奮闘、一部野党をまきこんだ新保守連合および竹下政権との闘争などなど――。

資本主義の危機の深化につれて、労働運動が国家的統合の中に吸い寄せられ、それに総評・社会党ブロックが追随し、その結果がまた左翼労働運動の一部の動揺をも促進している、この危機の時代の不幸な連鎖を、下からの大衆闘争と根底的な変革の理念をもって反転させていく時代転換の主体を、来年の国政選挙をふくむこの両三年のタイム・スパンの中でつくりださねばならない。なによりもそのために、いたる所で苦闘し、新しい時代を模索している闘う「核」の横断的な連携と共産主義者間の合作を、「人間としての絆」として生み出さねばならない。闘いにのぞむ互いの姿勢の根本が問われているのだ。

明らかにこの数年、そこに向おうとする気運は醸成されてきた。もはやその必要を語るだけでは足りない。形あるものにし、旗をあげるかどうかが問題の環だ。個別に自立し、互いの努力と責任を尊重し協力しあって闘うとともに、全体的な社会変革、日本社会主義革命の旗標を談義し、設計し、編みあげるための、偉大な出発の年にしようではないか。

われわれは、建党の旗を掲げて、自らを開き、より多くの人々との協議の輪をひろげ、革命の党の形成をめざし、共産主義者の大合流のため、微力をつくして奮闘したいと思います。

一九八八年一月

世界資本主義の危機に際し 二十一世紀革命の路線・方向・主体形成の飛躍と発展の年に

――一九八八年の情勢と課題

文字どおり戦後秩序の世界史的転換の兆しを満々とはらみながら、新しい年、一九八八年の幕が上がった。

内において、中曽根から竹下に政権は移行し、その誕生を祝うかのように十一月二十日、労働戦線では全民労連が発足した。その組織五五五万人という数字だけからは、労働運動の「主流」が全民労連に移ったという印象は避けがたい。重圧に屈して総評も三年後の解体方針を決定した。しかしその組織規模は、わが国の全労働者の十三%弱、総評発足時の組織労働者の六十五%より低い四十五%の結集率でしかない。

発足を祝う労働者の集会は、全民労連参加決定組合の中のどこの職場にもなかった。反対に、抗議し、階級的労働運動の発展を誓う動きは、当夜の京都における一万二千人の労働者集会や一週間後の神戸での五千人集会など、大小多様に全国各地で開催された。そして全民労連にお祝いの言葉を寄せたのは、政府・自民党・財界の側からだけだった。とりわけ竹下首相は「全民労連はすり寄るというより抱擁する関係の間柄」とまで言い切り、日経連が発表した歓迎声明は、「企業レベルをこえた労資の協調関係が築かれたことにある」と高く評価した。さらに声明はその上にたって、労資の協調関係をすみやかに地方にまで及ぼしていくこと、当面は税制改革・農産物価格問題・土地対策で協力することにあると強調した。百の説法より、この事実そのものが全民労連の本質、その階級的役割を雄弁に物語っている。

全民労連の発足と戦後の転換

だがそうだとしても、また国労が苛烈な権力と資本の攻撃に対して屈することなく、階級的闘いの旗を堅持してなお闘いつづけているにしても、戦後日本労働運動の牽引車だった国鉄労働運動が一つの敗北を喫したことを含めて、総評発足の一九五〇年後の日本労働運動は、すでに歴史的転換の時を過ったのだ。

いわゆるXデー――「昭和の終わり」の日も接近してきている。「有事」とは、たとえば民間放送の「有事報道対策要領」によると、戦争をひとまず別にして、かねてから「革命、天皇の死、大災害」のいずれかの事態を指すものとされてきたが、実際マスコミも権力の予防体制もすでに事実上のXデー過程に入っているといわれる。呼応して、その課題に正面から取り組もうとする人民の運動が活発になってきている。

外においては、自民党の新総裁に竹下が中曽根によって選定されたその日の世界的な株価の同時的暴落が予告したように、世界資本主義経済の破局の徴候が覆いがたい姿をとりだしている。一方、米ソ両大国の間ではINF（中距離核ミサイル）削減の合意が成立した。それは世界の核状況を根底から変えるようなものでないが、軍備拡大管理でしかなかったこれまでの軍縮交渉と違い、実際の削減について合意を成立させたこと、相互検証の道を開いたこと、なによりも米ソが対立より「相互信頼醸成関係」に入ったという点で、戦後史の対立の構図を大きく変える画期性をもっている。それはこの年早々のバルカン地域の非核化をめざす東西両体制参加関連諸国の会議の成り行き、東西両ドイツの関係の変化、さらには中ソ首脳会談の開催の展望、あるいは第三回国連軍縮特別総会とも絡む今後の反核運動の高揚に新たな刺激を与えていくに違いない。

世界秩序の大転換の兆し

加えて、韓国情勢の嵐のような展開がある。昨年六月の民主大抗争の闘い、九月の労働運動の爆発的高揚の波紋そのものがむろん注目すべきことだが、十月末に公布された新憲法が「悠久の歴史と大義にいきる大韓民国は一九一九年の三・一闘争によって建立された大韓民国臨時政府の法統と、不義に抗拒した四・一九の闘いの民主理念を継承し――」という前文から書きだされている質を重視すべきだ。韓国の現実とは異なる文章でしかないという側面は指摘できる。事態はまだ韓国の真の民主と統一への一里塚でしかない。しかし韓国の解放闘争が、こうした憲法を獲得するところまで前進してきていることを確認することは、今後の日本のわれわれの闘いの課題と条件を見定めるためにも、不可欠のことだろう。

このように、新しい年は、内外の政治・経済・軍事・労働・社会にまたがって何層にも重なり合った歴史的転換が、相互に関連しあいながら、さらに大きな歴史的転機へと迫っていく年になろうとしている。その時代の認識を、信頼できる闘う共産主義者全体はむろんのこと、さらに実生活に根ざすところで、また現実の闘いをつうじながら、労働者と人民の多くのものにしていくこと、そしてわが国の社会主義の確固とした展望の獲得にむかって理論的にも実践的にも、さらに組織的にも前進していくことが、われわれに問われているまず第一の課題である。

こうした転換の時代に登場した竹下政権はどのような性格と特徴をもつ政権なのか。

新総裁選出の過程と、竹下首相のこれまでの政治経歴などが、ある種の「ひ弱さ」の印象を多くの人に与えているのは当然のことで、それはそれで、竹下政権の一つの特徴として指摘できることだ。

だが今回の政権移行は中曽根政治にたいする人民・労働者階級の闘いの結果として起きたことではない。中曽根前首相のヘゲモニーのもとに事態が進行し、結果として中曽根院政下の竹下政権が誕生したというのが、偽らざる最大の特徴である。中曽根前首相は、本人がいい続けてきた「大統領的首相」から「首相的大統領」の座に坐った。基本的に中曽根政権の「新国家主義」を標榜した「戦後決算政治」は継承される。同時に見過ごしてならないことは、その中曽根前首相が総理を去るにあたって「国家と政党政治の二重構造」をもって今後の政治運営にあたるべきだという一種のガイダンスを残したということだ。議会と政党政治とは相対的に違うところで、天皇も組み入れた国家による権力支配の新しい体制をつくりだそうとするものだと了解していい。中曽根が新総裁裁定に入る前に、東京の全生庵で座禅を組んだ時、側近の一人に「昭和の元勲・西園寺公もこれと同じようなことをやっていたのか」と漏らし、明治の最後の首相であり、昭和の軍国主義時代の内閣更迭にあたって次期首班を天皇に上奏してみずから決定していった西園寺公望に自分をなぞらえたという話は、たんなるエピソードで終わるものではない。表舞台の政治は竹下に任せ、中曽根みずからが新設される「平和戦略研究所」の理事長に就任し、ブレーンを動員しながら国家戦略の方向を打ち出していく意図をそこに窺うことができる。その思惑どおりになるかどうかは別としても、ここには国家論的にも真剣な検討を要する今後の日本の政治の仕組みと新しい動意が動きだしている。

すでに中曽根内閣五年の政治の間に、「政令」を軸にする政治の執行方法と形態が制度化してきている。竹下政権がそれと違う立場に自分をおくはずはない。しかも先にも述べたように、竹下政権が仮に二年間の任期を全うするとなれば、非常に高い確立で、それはXデー担当内閣、つまり「有事対応内閣」となる。さらにこの五年間に、わが国は貿易黒字で十二倍、対米貿易黒字で四・二倍、対外資産で七・二倍になった。世界の場で飛躍的に高まってきたその帝国主義の位置を土台にして、今後の諸外国からの働きかけも圧力も寄せられてくる。竹下政権の動向を、新首相のこれまでの政治経歴やその政治手法の特徴のレベルだけで判断することは間違いであり、危険である。

竹下政権の特徴と役割

だから「根回し」や「気配り」の竹下政治の手法は、自民党内部に向けて発動されるのはむろんだが、それ以上に野党と全民労連発足によって新体制に入る労働戦線の側に仕向けられてくるに違いない。自民党の若手実力者といわれる小渕恵三官房長官、渡部恒三、藤波孝生、三塚博、森喜朗、海部俊樹などが竹下の早稲田大学雄弁部での後輩であり、大久保公明党書記長、大内民社党書記長、社会党政構研の武藤山治、川俣健二郎なども早稲田出身であるという人脈はかなり重い意味をもつ。十月二十六日の『読売新聞』は、こうした竹下政権と野党との関係について「共産党を除く野党の書記長、国会対策委員長クラスで竹下の世話になっていない者はいない」と書いた。まさに買収というにも等しいような与野党の野合関係が、これまで以上につくり出され、野党の新保守党化が推進されるに違いない。

この意味でも、全民労連の発足のもつ反動的な役割は大きい。これをうけて「社会党と民社党の歴史的和解」の動きと、社会党の中では「安保・自衛隊・韓国・原発」をめぐる「基本政策」の見直し作業、つまり社会民主主義勢力の間における変質と分解、再編成の過程が本格化してきている。しかもここで詳しく述べるまでもなく、七八年秋の「ガイドライン安保」の成立以来の軍事大国化、日米軍事同盟関係の強化はめざましい。中曽根五年の政治の間に、専守防衛、集団的自衛権の否定、非核三原則、防衛費のGNP一%枠堅持、海外派兵禁止・武器輸出禁止といった自民党政府の違憲政治を糊塗してきたいくつかの「原則」のほとんどが放棄されるか、空洞化され、代わって「国家の安全」など国家そのものの維持と強化の原則が、政治の運営やイデオロギー上の大原則に登場してきた。最近の三宅島の基地化をめざす権力の対応や、沖縄の白保をめぐる権力との攻防などの中に、その実態は隠すことなく露呈している。さらに沖縄の読谷村での国体の開催時に起きた「日の丸」事件とその後の右翼の挑梁などのもつ危険な事態の推移は、なお真相不明なままの『朝日新聞』社にたいする実力攻撃の動きなどとともに、わが国が辿ろうとしている危険な今後の道筋を予告している。

かつての戦前と「新たな戦前」

こうした事態は、わが国が全面的な中国侵略戦争に突入していった五十年前の一九三七（昭和十二）年に当時の労働運動の先頭にあった東京交通労組（東交）が、人民戦線事件への関与を口実に執行委員長以下三十七人の委員が逮捕・拘留され、また当時のナショナル・センターの機能を担っていた全総が有名な「銃後強化三大方針」――産業平和・労働奉公・罷業絶滅の方針を確定して闘う姿勢をまったく放棄した時のことを想起させる。国鉄労働者に強要された「労使共同宣言」、JR発足後の「労働協約」もそれと同じ性格のものといっていい。さらにこの昭和十二年には、社会大衆党が大会を開いて、階級とか階級闘争とかの用語を一切捨てる綱領改定を行

ったほか、労働運動には警察官僚の側からだったが、「産業報国会」結成の提案がなされ、その三年後の昭和十五年に「産報」は発足して、ついに労働運動の一かけらもない事態、そして太平洋戦争の時代へと突入していった。昭和十二年に国会で、今の「国家秘密法」にあたる「軍機保護法」が成立したこと、この年の近衛内閣の大規模な教育改革で焦点になったのが、今日の「初任者研修制度」にあたる「試補制度」の導入であった事実なども併せて、現在の状況は驚くほどその当時の事態に似ている。

再び過去の誤りを繰り返さないということは、結果として起きた悲劇を教訓として回顧し、強調するだけでは足りない。かつての侵略戦争への道において、当時の労働者・人民が辿った誤り、闘いの弱さと不充分さをあらためて摘出し、そこから学び、実践においてそれを克服する課題をわれわれ自身のものにするということだ。まさにそうした正念場が、今日われわれの前に訪れている。

竹下政権の前途とわれわれの展望

だが万事が昭和十二年当時と同じなどということは出来ないし、いうべきでもない。わが国の支配階級と竹下政権の直面している困難は、まさに深刻である。なによりも世界資本主義経済の危機が竹下政権を翻弄するだろう。竹下政権の前途を短命に終わらせる有利な条件がむしろ成熟している。

すでに世界資本主義経済は、八五年夏のアメリカの対外資産の純赤字国家への転落以後、ひき続くその「双子の赤字」のもとで破局への道を辿っている。アメリカの累計対外債務は昨年の末で四千億ドルに達したと推定されており、この世界最大の赤字国家がいぜんとして基軸通貨国であるという矛盾した構造が長く続くわけのものではないことを、昨年十月の「ブラック・マンデー」のショックは明らかにした。貿易の膨大な赤字を処理するための対症療法措置の結果としてのドルのたれ流しは、過剰なまでの流動性（資金）をつくりだし、実際より大きく価値が低下したそのドルの氾濫と、世界的過剰生産の中での実体経済との間の矛盾の拡大のもとで、世界資本主義経済はいつ破局をむかえてもおかしくない段階に到達している。日本経済の実態も、貿易の黒字でためこまれたこの減価したドルを基礎にした「泡」のような資金が、海外への財テクや株・土地への投機で一種の幻想の繁栄と成長を謳歌しているだけのことで、その「泡」の底には、労働者と人民の生活のますます募る不安定さ――失業の増大、下請け企業の経営困難と倒産、労働の過重という姿がひろがっている。その「泡」が突然に消滅することは、十月二十日の暴落の一日だけで、東京株式市場から五十七兆円もの金融資産が失われた事実が雄弁に教えている。一層のドル低落からであれ、アメリカの金融不安の増大からであれ、そのプロセスと時期は予断できないとしても、遠くない将来、世界資本主義経済は破局をつうじた「調整」を迫られることになるだろう。

恐慌とは昭和恐慌時のそのままの再現ということではない。それは生産価値の暴力的破壊のことだ。その意味ではすでに、資本主義経済はその段階に入ってきているのであり、その姿は労働者・人民の生活のありのままの生活の現実の中にすでに現れだしている。資本主義体制が続く以上、その危機の犠牲がさらに労働者・人民の側に寄せられてくるのは避けられないし、そこにこれまでと違った、社会体制の根源を直接衝く他はない労働者・人民の闘いの前進の根拠がある。

一方、INF合意と今後の米ソの軍縮交渉は、欺瞞の側面をもつとはいえ、世界の反戦・反核闘争を高揚させる新たな条件になるだろう。しかもそれが欺瞞の側面をもつからこそ、通常戦力や海洋核戦力を含む軍事態勢増強が一段と世界的に進行する。またアメリカがその再生戦略を先端技術を軸とする「ハイテク国家戦略」に求めれば求めるほど、日本へのたとえばSDI協力などを看板にした要請と、それをめぐる日米資本の対立関係は深まる。竹下政権発足を前にしてさる九月末にアメリカの「ヘリテージ財団」が発表した今後の日米関係についての提言が、日本にたいしてもっと積極的にCDI（通常防衛戦力体制）とBTI（技術情報均衡）の面で要求をつきつけるべきだというものだったこと、あるいは十月中旬の日米高級事務レベル協議で、アメリカが日本の農地改革にまで言及したことなどは、まさに象徴的なことといえよう。アメリカは昨年以来、日本をアメリカの「バイゲモニー国家（共同覇権国家）」と位置づけ、日本の政治的・経済的・軍事的責任の増大を要求してきている。

これにも応じた形で、竹下政権の当面の主要な政治課題は、税制改革、コメの輸入増大などをふくむ農業改革の推進、土地問題の解決にある。中曽根政権は階級敵である国労労働運動や日教組運動を攻撃する点で一定成功した。しかし竹下政権の課題は、むしろこれまでの自民党の政治的・社会的基盤を切開していく質をもつ。それがどんなに彼らにとっても困難なことかは、売上税問題の顕末をみるだけで明らかだといっていい。広範な反戦・反核運動の存在、女の自立した創造的な運動の前進、そしてもはや日本帝国主義の思いのままになるべくもないアジアの人民闘争の多様な、かつ逞しい発展――われわれはかつての昭和十二年当時とはまったく異なる闘いの立脚点と力量をもっている。

闘いの綱領的基準の獲得へ
闘う人民の「反乱春闘」を

現実に人民の闘いの質は、これまでと変わりだしてきている。社会党・総評ブロックといわれた勢力の解体が進んでいるが、闘争を担う主役は、上から下へ、中央から地方へ、労働者の中の本工から底辺の労働者や女の闘いに、工場や事務所の中だけでなくむしろ地域へと移行している。社会党内部でも二月大会を前に全国的左派結集の準備が進んでいる。それぞれに闘う核があり、これまでの既成の労働運動、既成の闘い方ではあってはならないという自覚が、至るところで芽吹きだしている。要求と課題の多様さ。しかもその多くの闘いの現場で発されている言葉に、どれほどしばしば「人間として」という表現がとられてきているか。それは決して小さな問題ではない。国労労働者にしても、職場闘争があり、地域との繋がりを闘いをもって自覚的につくり出し、さらに人間として開き直る姿勢をもったところでのみ、その階級的労働運動の旗を守りつづけることができた。その教訓は大きい。

その「人間として」という闘いの思いは、今日の政治情勢と経済情勢にぴったり対応する「行動綱領・解放綱領」の質をもつものにまだ練りあげられているとはいえない。しかしこの労働者・人民の闘いの現実にしっかり依拠し、ともに闘い進む中からこそ、その綱領的基準、われわれがめざす社会主義にむけての闘争と思想の基準が明らかにされるであろうし、その努力の先頭にわれわれこそが立たねばならない。

ある地方の労働者活動家がこういった。「もっと俺たちは当たり前の言葉で運動の方向を語る能力を強めなければならない。意見は違っている面があったとしても、みんなが力をあわせ、七味唐辛子のようになって、敵の奴等がうんと閉口するような辛さを俺たちでつくりださなければならない」。こうした労働者と人民の闘いの団結を、職場と地域から網の目のように編みだしていき、都府県の段階にまで闘う人々のローカル・センター組織を大胆につくり、それをも一国一城のようにしつつ、同時にわれわれの共通の課題である闘うナショナル・センターの発足にむけて計画的行動を積み重ねていかねばならない。十月会議運動の発展と成功の保障はこの点で、新しい年のわれわれの共同の課題であり、使命である。

そのためにも、そして韓国などアジアの人民と労働者の歴史的な闘いの前進に呼応していくためにも、「平和と民主主義を守る」としてきたことに現れているこれまでの主流労働運動の運動的・思想的弱点を、自覚的に乗りこえる闘いが一段と必要になっている。一国的平和観は、国家的レベルでは侵略の思想に容易に転化する。自分本位のその考えはまた、社会のレベルでは、差別と競争、排除の思想と現実の容認につながり、子供の世界の自分本位の「いじめ」の構造にまで通底している。核と国家からの解放、軍事同盟からの離脱、労働者と人民の自治と自立、自然との共生にむけての全人民的な合言葉をつくりだそう。

この見地から、当面の八八春闘への取組みが決定的な意義をもつだろう。八八春闘はもうこれまでの春闘のたんなる継続ではない。これまでの「春闘は死んだ」。新しい構想、新しい主役、新しい組織戦による新しい春闘を創るべき時にある。上からの闘争のガイドラインで下部の労働者が個々の条件で、闘うのではない。要求は多面であり、多面にならざるを得ない。それを貫いてまさに「人間として」生きる要求を提示した大衆的な「反乱春闘」に高めていかねばならないし、階級的労働運動の再生、その主体の建設そのものを春闘の自覚的目標、勝敗を論ずる際の基準にまで高めるべきだろう。

一方では、反労働者的・反人民的な自民党政府の政治の根本をつくに足る戦闘的で革命的な政策的要求、制度的要求を、制度・政策要求は全民労連のものといった怠けものの姿勢に堕することなく、先進的に高く掲げることも不可欠な課題だ。直間比率の見直しといった税制改革の敵の土俵の中で賛否を争うようなことでなく、税金は納税者の地元で使う。つまり国税と地方税の仕組み・構造を抜本的に転換させ、地方経済の自立的発展と国家の政治を縛る武器に転化していくこと、過大な輸出や投機資金に懲罰的課税をかける政策要求を提起して闘うこと、労働者・都市住民が農民の営農と自然の確保のために共闘する関係に道を開く要求をみずからの闘いの旗にもすることなど、やれるしやらねばならぬことは多くある。一言でいって、経営・職場から、地域から国家権力そのものに立ち向かう春闘として、アジアの人民との連帯の闘いともつなぎながら、この年の緒戦に挑まねばならないのだ。

＊

建党協の闘いの力量はまだ恥ずかしいほど小さい。情勢の歴史的転換にのぞみながら、受動の姿勢とそれにもかかわらず自分の闘いの高見におく傲慢な姿勢は、あれこれの姿をとって、われわれ建党協の内部にも燻りつづけている。この退嬰をふり捨てて、労働者・人民の諸闘争の前進と、それと一体になっての共産主義者の大同団結をめざして、われわれはこの年、文字どおり飛躍と発展をかけねばならない。われわれ自身を歴史的変動の中の歴史的課題を担いうる存在に変革していかねばならない。

人民の闘争の鉄火の中で、それに鍛えられ、まじめな活動家、とりわけ労働者活動家のさまざまの形による横断的な革命をめざす結集を獲得すること、当面の闘争において共産主義者が先進的な役割を果たすことが出来るように、また二十一世紀革命の路線・方向をめざす理論的・組織的準備を整えていくように、謙虚な共同の作業を発展させること。そのためにまさに犬馬の労を建党協の全員が、そのもてる能力と環境の中で努力すること。われわれ建党協の大きな方向と使命は明確なのだ。団結を固め、困難に屈することなく、前進していこう。

日韓人民の共闘と連帯、アジアの解放をめざす共同の責任を
――韓国第十六回大統領選挙結果から――

第十六代韓国大統領選挙の結果は、与党の民正党の勝利に終わり、昨年の六月以来の「世界とアジアを震感させた偉大な闘争」は一つ挫折の季節を余儀なくされ盧泰愚大統領の一時代が始まる。

この結果の根拠には、金大中の言葉によれば、「官憲の介入、選挙資金の独占、テレビの悪用、野党候補への中傷」といったさまざまな不正があった。また選挙線半ばのKAL機失踪のミステリアスな事件の政治的効果もあった。しかし、両金の候補統一が実現していれば、韓国の政情はまったく新しい次元をつくり出したといってよい。その点で二人の金氏は過去の闘争歴がどうであろうと、韓国民衆の真の願望と利益を蹂躙したといって過言ではない。

だが、それ以上に、今回の韓国選挙が、いぜん四万余の米軍の存在と、韓国軍部エリートの支配の下で実施された事実を重視すべきである。同時に盧泰愚の民主化八項目が、一面で韓国人民の闘いの成果でありながら他面で、米日支配層に支援された韓国支配層の予防反革命・偽装民主化の狙いであったことも直視されねばならない。

民主化八項目で中間層の支持と幻想をとりつけ、金大中の政治活動を認めることで野党の分裂に成功して勝利した盧泰愚は「強権政治の修正」「解放と調整・大和解の政治」「五年以内の中国との国交樹立」を掲げ、二月国会議員選挙とオリンピックの成功めざして進むであろう。これ自身朝鮮半島情勢を大きく変える。

しかし、韓国の根本的矛盾は決して弱まらず、インフレの昂進、ますます強まるアメリカ経済の危機にも規定される米韓の経済摩擦の深化の中で、その階級的対立は一層深刻化するだろう。

そして、金大中・金泳三の時代は終った。韓国の民主と統一の闘争は、まさに新しい歴史的段階に突入したのである。

日本の支配層は、この選挙結果を歓迎し、アメリカ帝国主義は、東アジアにおける日帝の一層の政治・経済・軍事にわたる責任の遂行を迫っている。これとどう闘うか、そのことが今後の韓国情勢を左右し、韓国人民の闘いのこれからが、日本の闘争の今後を規定する。日韓人民の共闘と連帯こそ新しい年のわれらの闘いの軸となる。

資本主義の大破綻に備えてこれとどう闘うか、労働運動を中心とした合作を！

やまかわ　あきお

形成へ処士横議横結●

ンター建設めざし動の成功を

生田　今日は、お忙しいところどうもありがとうございます。

昨年十月、「連合」反対・総評の解体を許すな・明日の労働運動を担う全国労働者集会が成功裡に開かれ、闘うナショナルセンターの発足に向けて一歩踏み出しました。

一九八八年の新しい年は、この十月会議運動の発展と成功のために闘うことが、われわれの協働の課題であり、使命であると思います。この成否は、一九九十年前後をとりあえずのタイムスケールとした、世界と日本の戦後史の歴史的転換機における革命主体形成の要となるものだと考えます。

今日は、この十月会議の中心を担っておられる勉さんを囲んで、闘うナショナルセンターをどうつくって、日本の階級的労働運動の再建のため闘うか、もっといえば、日本における社会主義革命のための主体的条件をどのように展開するかについて、話し合ってみたいと思います。

山川　最初、僕からちょっと始めましょう。私は、昨年の始めに異風の兆しが強まる年になりましょうといったんですが、とりわけ、昨年の下半期のところで、日本のみならず、世界が大きく歴史的にかわっていくような兆しがはっきりしてきました。特に僕は十月以降に注目するのですが。日本では、中曽根の新国家主義をうたった戦後決戦政治の一つの段階があり竹下政権が成立し、十一月に全民労連が発足し、総評が三年後の解体に向って走り始め、またいわゆるXデイ状況も始った。国際的には、INF合意にみられる米ソ関係の変化というまでもなく韓国情勢の歴史的転換・朝鮮半島に異風の兆し満々ということでしょう。この辺のところは、この新年号の別のところで詳しくのべていますので、ここではこれ以上入りませんが。（二〜三面参照）

私は、これらの非常に複雑な流れ全体をつかんでいく基軸の問題の一つは、株の大暴落に現われる、そしてこの両三年のうちにも現実化するであろう世界大恐慌に向う世界資本主義の経済の危機の深化、それによるアメリカの統合力のそう失とそこからでてくる問題。二番目にね、そこから立ち直ろうとするアメリカのSDIを含んでハイテク国家戦略を全面に行使してくる問題そして、三番目に、そうなればなる程、今までの枠組みに固執しようとする反動派・極右反動派があれやこれやの動きを始めた問題ですね。日本でも単なる右翼でなく国際右翼の潮流が謀略テロを含んで動いている。そして四番目に、第三世界を中心とした民族解放、自立の闘いの波。この四つの流れの交錯の中で、転換の爆発点に情況がきている、その姿がどうなるかは闘いの結果ですが、こうして明らかに戦後の世界秩序がくずれてきている。こういうことは竹下内閣を翻弄しつくすであろうし、また竹下内閣がやらねばならないのは税であり、米・土地ですから、これは自民党の支持基盤そのものを切開せざるをえなくなって、ここでの竹下政権のもつ矛盾は大きい。

長くなりましたが、こういう情況下で、闘うナショナルセンターに向って、十月会議がどうするか。また、「八八春闘こんだん会」がつくられているが、僕は八七春闘が終ったら八八春闘だということではなく、これまでの春闘は死んだと思うんですよ。この異風の兆し、これに対応する新しい闘いのイメージをもつ必要がある。それからこれまでとまったくちがう新しい闘いの内容、組織の仕方、組み方を握って、闘いを通じて横つながりの労働戦線の再編、解放と自立の拠点をつくっていく必要があると思うんですよ。

請する方向へと向う以外ない。なぜなら、軍需産業だけは海外に工場建設はできませんから。電機労連や造船重機労連などが、そのことをいいだしていますが、この点での攻防、すなわち、軍国主義と帝国主義の側が労働者を組織するかどうかという、大きな分水嶺となるはずです。

もう一つは、連合自体どこまでいっても日本の産業構造がもっている重層的な差別構造に手をつけることができないと思います。中小企業と大企業、下請けと親企業、本工と臨時工、社外工、パート、派遣労働者、男と女といった重層的な差別構造をこんなに見事に活用している資本主義国は世界でもめずらしいでしょう。こと差別構造の存在こそ高度経済成長の秘密だったと思うのです。この点から見てみると、連合が未組織の組織化に着手するといっているわけですが、この構造に手をつけるということは、資本の収奪構造の根幹に手をつけることになるわけですから、彼らには不可能なことなわけです。

もう一つの問題は、かつて清水慎三さんがいっていたことですが、「総評は日本の労働者を構造的に代表している」といった領域の問題です。民間と官公労、大企業と中小企業、中央と地方、組織労働者と未組織、これらの問題をバランスよく代表していた。ところが、連合は、ご存じのように、巨大独占体を背景とした労働運動です。組織化もままならないでしょうし、かつての総評がもっていたバランスも期待できないでしょう。総評運動の土壌から生まれた連合は、

総評総括・総評の死に水の取り方こそ、われわれの主体形成に決定的だ。

渡辺　私が労働運動に入ったのが一九六一年で、今年で二七年になります。私にとって労働運動といえば総評がすべてでした。かつて総評がそれなりに健在だったころは、総評のことをボロくそにいっていた（私も含めて）人々が、総評の解体直前になって総評守れというのは、実に奇妙な感じです。総評って一体何だったのか、ここ一―二年、集中して総評総括をやり、総評の死に水を取らなければならないと思っています。

この総評総括は、連合の分析に不可欠なものだと思っています。なぜなら、連合は同盟型の組織から生まれたのではなく、総評型の運動から生まれたものだというのが、私の考えです。連合を生みだした母班が総評運動の中に色濃くあるわけですから、その切開が死に水の取り方にかかわっています。統一労組懇の運動もまた、ある種の総評運動の亜流ですから、総評の総括を過不足なく行なうことが、私たちの運動の主体を考察する上で決定的に大切なことでしょう。

次に連合がどの程度の社会的な影響力を持ちうるかという問題です。大したことはできそうにないという感じがあります。このすさまじい円高の下で、輸出主導型の企業が軒並み海外への工場移転に向っています。連合がどんなに資本にすりよっても、資本の論理を曲げるわけにゆかない。円高は今後も引き続き高値を更新するでしょうし、企業の工場移転によって失われる雇用機会の確保のために、

●社会主義革命の主体

闘うナショナルセ 10月会議運

新春座談会

渡辺　勉
山川暁夫（総評全国一般労組東京地本南部支部副支部長）
●司会　生田あい（評論家）

わたなべ　つとむ

連合に何ができるかでなく、われわれが何ものになるかが問題だ。

その企業活動の側面だけを奇妙に特化した組織です。これを私は、「会社派労働運動」と命名してみたんです。

問題は、連合に何ができるかではなくて、我々が何ものになるかの方が問題だと思うんです。我々の主体が脆弱であることは事実です。連合がもっている弱点を最大限に我々の利点にすることはいうまでもないことですが、最低限次の二点は早急に準備される必要があります。第一番目は、全国的ネットワークをどうつくりあげてゆくかという問題です。我々の運動内部にも、一〇月会議の発足をめぐり全国か地域かといった論争がありました。確かに双方とも自らの根拠をもって主張を展開しているわけですが私は全国の側から課題を解いてゆくことの大切さを強調したんです。地域での運動は確かに手ごたえがあり、獲得されるべき成果が可視的なわけですが、地域が地域であるが故に、その地域の属性から自由でありえないんです。地域の属性にこだわり、地域割拠から自由でありえないとすれば、労働者が階級として編成される道は遠のいてゆくことになるわけですから。新しいナショナルセンターの形成にむけて、一〇月集会が強調したのは全国的な連携＝ネットワークでした。地域に運動の根拠をおき、全国的な連携の中で問われている課題を共同して解いてゆくことだと思います。岩井章さんのいう全労連構想へのコミットもその一環だと思ってます。

それらの全国的連携を本当につくりあげてゆこうとすれば、最初にいいましたが、どうしても総評運動の総括、バランスシートをきちんとつくりあげることに行き着きます。今ある手持ちの貧弱な財産だけで我々が左派ナショナルセンターをつくろうとすれば、そのナショナルセンターは全民労協左派に堕落するおそれ充分です。そのバランスシートでは、当然のこととして、企業別組合克服から、いわゆる未組織の組織化といわれている領域まで含まれるでしょう。産業構造の激変がもたらした就業構造の変化に即応できる組織論が問われていると思います。派遣労働者などは雇用された時点から企業にがんじがらめに包摂されているわけではないのですから、流動化している就業構造に、彼らが自分で組織するような形を与えることが必要だと思います。

連合は国家の随伴者である。総評労働運動は国家権力への日和見主義と資本主義の繁栄を前提とした運動だ。

山川　うん、その最後の方はあとで議論するとして、ちょっとよい機会だから前から勉さんと話してみたいと思っていたことに先に。それは勉さんの会社派労働運動ということですね。いわれているいみはよくわかるのですが。労働戦線統一問題を歴史的にみますとね一九五五年のいわゆる五五年体制と一対の総評労働運動発足以来十年毎の節目を描きながら、労戦統一問題は、日本帝国主義の復興・確立・侵略・その産業構造の変化・その位置の増大などと見合いながら進んできた。最も近くでいえば、例の宝樹提案が全てい等の闘いで粉砕されて、鳴りをひそめてまた七六年に政策推進会議をへて、七七年に第十四回同盟大会で出された労働戦線統一問題が「進路と役割」という形で全民労協へひきつがれてくるでしょう。こういういみで、会社派的なものが肥大化してくるということはいいのだけれど、ただ危惧するのは、ここで連合ということで生れている労働運動というものは、企業における労使関係の集大成による会社派労働運動の肥大化、全面化という風にだけおさえるわけにはいかんだろう。勉さんもそれはわかっておられるだろうと思う。やはり、日経連の鈴木も見事にいっているが、企業レベルの枠を越えた労使協調がつくられた、そのいみでさっき勉さんいわれた「特化」ですよ。国家という問題が確実に入っていることですね。これは、中曽根が文芸春秋で書いているように、「国家と政党政治の二重構造をつくる」といっている。要するに、政党政治は表芸でそこは竹下政権にやらせておく、軸心の天皇とのつるみにおける国家そのものの進路は俺がとり仕切るという構えですね。中曽根が理事長になる「平和戦略研」をつくって国家戦略をつくって出して、その周りに表芸の竹下がにこやかに物腰低くやるという構造になる。しかもこの中曽根五年の間にやった政令政治の制度化がある訳ですよ。もう一ついたいのは、日本の貿易黒字はこの五年間に十二倍に増えていますよ。対米貿易で4.2倍、日本の対外資産が7.2倍ですよ。この枠組みで、日本帝国主義は世界に相対している訳で、逆に世界から日本が問題となるところで、これに加えて、Xデイの問題を含む危機管理の問題が出てくる。つまりね、中曽根の段階よりも、国家そのものが前面に出てくる、イデオロギー的にも、政策的にも、政策の執行形態にもですよ。そこのところのからみあいにおいて全民労連が生れているから、だから企業的枠をこえた労使協調を歓迎する、そこで国家的話しあいをしようではないかということです。だから電器労連の幹部がアメリカにいってアメリカの政府・CIAと会ってきて、帰って中曽根に会って報告したら、「それこそ国家的な仕事を労働組合が担ってくれた、うれしい」という話が新聞にのっている。このエピソードこそ象徴的です。自民党が憲法を蹂躙する政治をやる、そのつなぎとして、準則と僕はいうんだが、専守防衛とか非核三原則を守るとかやってきて、それが全部くずれて、それに代る大原則が出てきた、「国家の安全」がそれですよ。これは三宅島でおばちゃん達が「こんなことをやる国とは何んですか」というと、国会で栗原防衛庁長官が「島民は生活が大事とおっしゃるが国家の安全なくして何で生活の獲保か」といった。彼らは国家を前面に押し出してきた。だから、ここを軸心において全民労連を規定しなければならないのです。これと関連して、総評総括の必要について全面賛成です。そこで、総評が国家権力との闘いをどうしてきたか、反戦平和の闘いをやってきたのは総評の財産だけれど、果して権力の闘いをどうしてきたか、このことは勉さんの全国か地域かの問題を解く前提認識としてもおさえておかねばならない。またその枠組の中で差別構造があるのですが、僕はこのところ非常に大切な問題だと思っているのは、「日経」が書いているが、「東京円」と「地方円」のちがいですがある。これは間ちがいなくあるのですよ。

渡辺　ある。

山川　例えばね、東京で一二九円でも、地方経済の円の実力は二二十円ですよ。いうとね、日本は世界に帝国主義として存在してるのだが、大胆にいえば、「東京帝国」なんだ、「地方植民地」なんだよ。台風みたいで、地方で風速30mなのに東京は台風の目に入ったみたいなわけで、この東京で全国を考えるということになると問題をはらむことになる。こういう地域間格差、逆に地域からの造反の問題を重視したいですね。これと国家、そして第三世界の問題となって抑圧の構造になる。だから、その会社派という規定ね、企業内労使協調とだけ受けとられると、こうしたことが見えにくくなる気がしてならないのですよ。

渡辺　そこはそうなんですよ。僕は、少し禁欲して規定しようと思っていたんです。かつてわれわれは帝国主義労働運動といいましたが、そういった瞬間にその運動がもっている固有の性格が見えなくなる政治的側面はみえるが。一体連合をどういうところからみれば、労働運動固有の問題がみえてくるかと思いまして、会社派と規定してみたのですが。山川さんおっしゃるように、連合というものがもっている企業をこえた社会的影響力というか、それがどの分野で発揮されるかということありますがね。

「平和と民主主義」路線は結局ブルジョア独裁と帝国主義の侵略をようごするもの。

生田　勉さん、この問題は十月集会の基調討議の中でも重要なものの一つでしたよね。それで、この問題は、勉さんがいわれた、総評の内部から連合へ移行する質があるということと、その母班ということの思想的内実にかかってくる問題だと思う。今、山川さんが総評総括として権力との闘いをどうしてきたかを出されたのですが。

〔六面へつづく〕

階級的労働運動の再生かけたわれわれの思想・路線をつくろう。

もし総括というならば、総評が戦後革命の敗北の上に、朝鮮戦争特需を契機とした日本資本主義の再生と高度成長期への起点となった、帝国主義の五五年体制の一構成部分だったこと自身の、つまり路線的には、「平和と民主主義を守る路線」の根底的問い返しが必要と思う。国家権力との闘いといういみでは、総評はいうに及ばず、戦後の日本労働運動が、一つには米帝の解放軍規定を含む問題において、二つには天皇制との闘いにおいて、三つには、その民族排外主義的根強さにおいて、致命的ともいえる弱点をひきずってきている。昨秋、連合が国家の随伴者として登場し、天皇を賛美し始めている中で、十月会議の労働者は、天皇訪沖阻止を闘う労働者実行委をつくって闘い、Xデイ状況に立ち向うことになっているのですが、総評の連合移行・歴史的崩壊は、いろんな意味で、こういう、日本労働運動総体にはらんできた致命的弱点を切開し、こえていくことが実践的につきつけられていると思いますね。

山川　総評労働運動はね、やっぱり資本主義の繁栄を前提とした労働運動ですよ。労働力という商品の売り値が賃金で、それを多少高く売ろうというのが賃上げでしょう。その限りにおいては商品取り引きなのです。

渡辺　バーゲニングですよ。

山川　資本主義が危機になるということは、商品取り引きが難しくなるということですよ。その時に労働力という商品だけが楽に高く売れる訳ない。それを30%50%の賃上げかで、勝ったか負けたかとしているような労働運動は資本主義が危機になれば敗北するのですよ。そうすると資本主義は繁栄してもらわねばならん。そのビジネスの取り引きの中からは資本主義の価値観・競争と効率と採算を中心とする思想が労働者の側に闘う中で植えつけられてくる。賃金闘争は意味がないといっているのでなく、ここのところを問い直してほしい。こういうことを八八春闘の中で、建て直したいですね。

生田　はじめに勉さんがいわれた総評総括をきちんとやってしか死に水もとれないし、われわれ左派の運動の立脚点も立たないということ賛成です。そこで、話をわれわれの運動の思想的立脚点に移しましょう。これは、十月会議運動では、明日の労働運動の勉さんいうところの公準の問題ともかかわってきますね。

山川　そこね、私は総評の企業別組合主義の問題と、特にですね、これまでの仕事中心のでなく労働そのものを問題にすることをいいたいですね。これはマルクス主義の根本の問題にかかることかもしれないが全部、価値論で考えている。労働の実態形態・実現形態・どういう種類の労働かというね。

渡辺　そう使用価値の問題でなくて、もっぱら交換価値だけで考えているということね。

山川　そう交換価値ばかりで論議している。

渡辺　ある種の腐敗状況ですからね。資本主義の腐敗というのはそういうもので、あらゆるものを交換価値にしていく訳で。

山川　そう、使用価値の概念が今の労働運動にないから、何のための労働なのだ、どういう役割を自分たちの働きが果しているのかがみえない。公害や家庭の問題等が抜けてしまうんですよ。こういう弱点があったと思うんですよ。それと加えてね、五五年体制下の総評がね、朝鮮戦争、その特需のことを対象化してきていないよ。だから、簡単にいえば、第三世界のことが見えないということが累積されてきたと思うね。今韓国情勢が歴史的転換をとげているという話を先にしたのですが、忘れていけないのは、六十年・四月十九日の李承晩打倒闘争というのは韓国だけ闘っていたのでなく、日本では六十年安保闘争を闘っていたのですから、そしてこれがヴェトナムのジャングルの青年を励まし、南ヴェトナム解放戦線が生まれ、六九年には南ヴェトナム臨時革命政府で、これに励まされたのが、フィリピンの山の中の青年達で、新人民軍が生れ、今は現在の韓国へ連なっていくでしょう。要するに、日本労働者階級の闘いは、この環の中に参与してきた訳で、今またそういう歴史的局面です。資本主義のおこぼれにどれだけあずかるかが問題でないですよ。

渡辺　相変らず非政治的な言い方になりますが、例えば賃金闘争を考えてみた場合、欧米の組合は賃金と価値形成力の連関を絶えず射程に入れて闘っていますが、日本の場合は、購買力、消費のほうから賃金をみるという方向へ流れてきました。すなわち賃金闘争が社会的領域へと向うのではなくて、企業内秩序の強化へと向いました。それを拡大したのが、いわゆる春闘構造といわれるものです。総評労働運動は社会的影響力はもちえたが、社会的規制力になりえなかった。

山川　その価値形成力のことも少し話してみて下さいよ。

渡辺　今日のハイテク型の技術革新は、従来の労働―価値形成力を暴力的に解体させてきました。ある労働ともうひとつの労働との連関が歴史的にたどれなくなっています。これだけすさまじい解体に直面しますと、いったい賃金闘争をどのように再建したらいいのか皆目見当がつかない。購買力の側からは闘争を組織できますが、それではどこまでいっても主体形成に到達できませんしね。連合型の会社派労働運動が力をもった背景は、このような労働の暴力的解体状況を企業イメージで総括した点にあると思うんです。労働者は自分の労働を完成された商品、企業ブランドでしか表現できなくなってきています。

私が公準とか社会的基準とかいいだしたのは、企業の側からではなく、社会的な諸関係の側から労働者をつかまえるための作業仮説でして、類的存在としての人間＝労働者の再結集、再団結の道筋を明らかにしたいという思いからです。企業というフィルターを通過することによってしか自己が何ものか確認できない、アトムと化した労働者が企業のチャネルではなく、社会的な関係の中で自己を発見してゆくことが求められていると思うんです。消費構造を通じて社会とかかわっている、商品を媒介としてお互いの人間関係が成立しているこの関係を逆転させることが公準論議の要でしょう。

バリケードを構えろう城に入った蔚山高麗化学の労働者

山川　ちょっとちがういい方をすれば、恐慌というものの本質は価値の暴力的破壊でしょ。そのいみでは昭和の恐慌はきていると私はいっているそのことと勉さんの人間的な価値ね今日の資本主義の腐食の中で貫いていこうとする労働者の感性や要求はあるわけですよね。そこから公準の問題がでてくる。公準の問題を組織問題と切り離してはならないけど、それ抜きに新しい敵を撃つ労働運動は出てこない。それで価値形成力といわれたことに少しこだわってみたのですよ。

渡辺　そのチャネルはね、あまりにも解体している労働者が、どうすれば互いの連携ができるのか、そこから解いていかねばダメだと思う。それは当然、それはある結び目が見えてくれば当然自分達の労働の問いかえしが生れてくるでしょう。未組織の労働者が労働の問いかえしなんてそれ自体無理でしょう。そこに雇用されるだけで勢一杯です。しかし、その人々がある組織を与えられれば、そこで、労働の問い返しをおこなう。だから圧倒的未組織の労働者を前にして、アトムのようにバラバラにされた労働者の団結の形をどうつくり出すかを出発点にせざるをえない。

山川　それは、さっきいわれた全国か地域かの問題を含む新しい組織論の問題になってくる。あなたのいう運動の結び目のことは、シングルイッシューとトータルな問題ということになる。若者なんかを組織する場合もいえるよね。トータルな問題で何千名集れというとそこへ青年労働者いきたくないんだよところが二、三人のシングルイッシューなら生き生きとやるんでね。実際問題として小さな節目がいっぱいあって、それが全国的に縦横十文字に連なっていく組織論がいる。それを僕は網の目ナショナルといった。わりとわかってもらえるね。イメージとして。今まで、上からくる〝と網〟のような組織が労働運動組織となっている。これを反転させる必要がある。この鍵は、運動の発現形態は個別的で、しかしここに普遍的いみを押し出すことです。先にいった交換価値でなく使用価値をね。自分達の労働が子供達にどういう影響を与えるか、地域でどういうつながりを果すかを考えていくことが、新しいスタンダード(公準)をつくる上で大切ではないか。

オルタナティブな われわれの公準を。

生田　今、論議になっている労働運動の公準というのは、階級的労働運動の再生をかけた思想政治規準ですね。これは十月会議では勉さんが主張されたが、当然ナショナルセンター問題に集中して大方のところでは無反応でした。これは、左派の側の思想的立ち遅れを照り返している問題だと思っています。そこで、建党協が公準問題について昨秋十月集会に問題提起しました。あれはどうですか。きかせていただけますか。

渡辺　確かに一〇月集会では公準論議はおこりませんでした。追追論議になるでしょう。というのは、一〇月集会に参加してきた人人の多くは、依然として総評的母班なり、依存的関係性の中に身を置いているわけですから、自分の頭で考え、行動するまでには若干の時間が必要でしょう。この間『建党』一〇月号にのった公準をめぐる論議について私なりの意見を述べておいた方がいいと思うんで、ここで一言のべさせていただきますが、あの提案の前にやるべき作業があるような気がします。具体的な要求になる前に、もう少し大きなキーワードを軸に社会や地域、職場を考えてみる必要があるんではないか。例えば、差別、社会正義、国際連帯国際連帯、男と女、自治といった領域に属する問題です。その中からオルタナティブをつくりあげてゆくことなどです。

山川　公準という場合、総評の路線となってきた「平和と民主主義を守る」ではだめだということは、もうはっきりしている。決定的には、「守る」という思想は、現状維持と自己防衛と保守です。これが国家の側へ統合されていくのであってね。守るのでなく作っていく耕していく創造していく。公準に接近していくのにいろいろの水準がある。僕は東京貯金局の女の人達に学んだのだが、ある集会で、その一人がたった三秒で「おかしいことはおかしいといいたかっただけなんです」といった。この言葉はそのままスローガンですよ。もちろんこのまま公準にならないがそこへ接近する。

それからね、勉さんのいうように何年もかかるというのは一面の真実だが、ぽーんと運動の中から出るという真実、また出さねばならない。僕は社会党の党建協の仕事にかなりかかわっているのだが、やっぱりこの人々は総評の歴史と伝統を守れ、社会党の原点を守れということになってしまうんですよ。社会党左派が頑張るのは重要なことですがね。総評がニワトリからアヒルになっていく過程に、平和問題懇談会を中心とする平和四原則が出て、これと総評が対応して転生していくわけでしょう。逆にこれが「平和と民主主義」の枠に規定された否定面があるわけです。今ね、あの時の「平和四原則」にあたるものが、公準として必要なわけです。

渡辺　僕はそのことが可能だと思います。それは六十年代に比べて、われわれは賢くなっています。六十年代にわれわれは、フェミニズムや反公害、反原発問題も反差別も知らなかった。問題は、賢くかつ経験をつんでいるにもかかわらず、処士横議横結することができないことです。だから新しい公準の解決は、この横議横結の中で解決せねばならんのですよ。

山川　そうそう、横議そのものが大切だよ。

渡辺　私がアジアの労働運動にかかわって学んだことは、ソーシャルジャスティス（社会正義）ということで、それは全社会的な構造に向って提起されている。そこへいくとわれわれは、単にシングルイッシューでなくて、全社会に向って団結の規準となるキイワード、一つの労働者階級に編み上げるようなものを発見していない。それはできる、社会主義もこれだ

社会主義の豊かな再生を

処士横議横結して、社会主義をめざす政治勢力を。

け駄目になって、買いでなく売りとなっている。ソ連のペレストロイカに心躍っているのですよ(笑)。

生田　社会主義という言葉が出たところで口をはさみますが。「平和と民主主義」路線というのは、思想的にはブルジョア民主主義の用語で、とりもなおさず、金融資本家階級のブルジョア独裁を擁護することですよね。この思想が日本帝国主義の側の、今日の新国家主義にもとづく外への国際国家と内にあっての戦争遂行可能な国家づくりの中に、連合として国家的に吸収されていく必然性をもっていたと思うのです。で、これに代るオールタナティヴは何かとなれば、社会主義しかないわけです。私は、勉さんのいう公準の関係についての発想についてこう理解しました。それは古い表現でいえば、最大限綱領主義的な社会主義的要求でなくて、半ば行動綱領的なもので、それを具体化するにあたって、文字通り社会主義そのもののかなり豊かな創造的な思想的営為自身を共同して追求することを不可欠とするという風にね。こうなると、今、横議横結という言葉も出ましたが、公準を準備する主体の問題、特に、共産主義者の側の、もっと大きく総評と共に崩壊しつつある戦後の社会主義政治勢力の再建の問題を問い直さざるをえないですよね。

この間、われわれのいう社会主義ブロックの提案や、勉さんのいう社会主義共同戦線、社会主義連合や社会主義潮流や赤と緑の結合など様々な構想がいろいろといわれています。勉さん自身が十月会議でナショナルセンターへ向って努力を重ねながら、これと併行して社会主義共同戦線を提唱してこられたわけで。これらは、とりあえず一九九〇年を目途に、各々の持ち場をはっきりさせながら合作して大きな政治結集をしていく気運と条件が醸成しつつあることをしめしています。その意味で、一九八八年は本当に歴史的にも正念場です。議論をそちらへ移します。

渡辺　公準をたてる場合、とりあえずナショナルに立てるべきです。ローカルでも労働組合的領域でもだめでね。ナショナルに立てるということをやろうとすれば、中山千夏さん的にいえば、「まともな政治勢力」が必要なんですよ。僕は「社会主義をめざす政治勢力の結集」です。何故なら、今の資本主義というものの破壊が進んでおって、何一つ未解決なわけですよ。どんなに社会主義のイメージがダウンしておっても、資本主義に代りうるものは社会主義しかない。そのためには二つあるんで、一つは、現に存在している社会主義について批判的総括をどうやるかという問題、もう一つは、われわれの今の社会の内部から社会主義のイメージをどうつくるか、です。第一の問題は、ソ連の現状をみても、下り坂から反転し始めている。最近のゴルバチョフ改革に評価高いですよ。これはプラスの要素としてみたい。これに比べて資本主義のすさまじい状況が人々をして社会主義の側へ向わせる条件はあると思う。だから問題は、われわれの社会主義のイメージだ。これも公準の問題と同じで、われわれのかしこさの中から創りうると思う。このためにとりあえず「社会主義をめざす政治勢力」を、遅くとも一九八九年の参院選に向って、登場させるべきで、選挙の場合は、これとオールタナティブを考えている人々との連合になると思うのですよ。仏も今年、いよいよ新しいオールタナティブの勢力が登場しますよ。政治の季節が始ったですよ。

生田　勉さんの社会主義をめざす政治勢力という場合、主体形成の最も要ともなる十月会議を中心とする階級部隊形成との関係はどうなるのですか。

渡辺　十月会議というのは一つの政治勢力ではあっても固有に労働運動に限定された領域にこだわらざるをえない。労働組合を前提にしてますから。だからここで僕が提唱しているのは政治勢力ですよ。十月会議がつくり上げるであろう公準は固有に労働運動に限定されたもので、われわれはこれを実現していくためにも、より大きな日本民衆そのものが掲げるべき公準の中の一部を構成するといってよい。この大きな方の公準というのは、社会主義をめざす政治勢力だけでも不十分で、当然緑の人々とも討論せねばならない。当然結集するのは政党ではないわけですから。それは綱領ではないですね。だから緑の人々との公準は選挙綱領、マニフェスト的なものです。

生田　それは、十月会議運動を中心とするものと政治戦線的なものと二本立てのような考えですね。というのは、この十月会議の討議をしてきて、左派活動家の内部で、全民労連批判や総評総括、そして新たな労働運動の公準についての思想的・政治的討議の決定的不足とこちらの路線問題の立ち遅れがあると思う。この解決は十月会議運動の成否のかかった問題ですよ。それとこの階級部隊の再編成を基礎にして、日本人民全体の社会主義へ向っていく大きな政治的流れを構想せねばならないでしょう。

渡辺　そうです。二つのことを同時にやらなければならないだろうと思う。

生田　すると後者の方が勉さんいうところの社会主義をめざす新しい政治勢力ということですか。

渡辺　そう。

生田　その中味についてもう少し話して下さい。

渡辺　その際もっとも大事なのは、オルタナティブな発想と行動様式でしょう。「……に反対」といった受け身なものから「我々はこうする」という運動だと思います。なぜなら、総評運動の構造そのものの基盤が崩壊しているわけですから、総評を守れといってみても守るべき中身と型が不鮮明なわけです。社会主義についても同じことがいえるでしょう。新しい発想と結びつきのあり方を孕んだ勢力について考えることではないでしょうか。

山川　その問題でね、僕はこう思うんです。冒頭にもいったように、資本主義の迫りくる大破綻に備えて、社会主義の問題が狙上に登ってくるんだが、まずこれとどう闘うかについて、労働運動のところを中心にして合作する必要がある。このためにも今十月会議が準備している八八春闘を地方地域のところから反乱春闘として闘う陣型をつくり、国労のキャラバンやシンポジュームとつなげていく。こういう中で、迫りくる大破綻とどう闘うかという共同のシンポジュームなど十月会議が提唱してやれるといい。これは緊急の課題ですよ。それともう一つ別に、あるべき社会主義をめざす動き、今のソ連や中国の動きもみて、ちょっとちがう観点でいえば、二一世紀革命なんだから、このプログラムをつくっていくための横議横結が必要です。これは二つ全くちがうことなんだが、これを政治的に結合して推進していく指導体みたいなものをつくっていくことが今、緊急に必要なんではないかと思う。これを僕たちは社会主義ブロックの提案としてきたんですがね。そういういみで、一九八八年は、僕も含めて飛躍していこうといいたい。その時には、もう守るんではない。つくっていくんだということが大切だ。仏の社会党は「知る、理解する、行動する」の三つで、社会主義プロジェクトの大転換をしたわけでしょ。こういうところへ煮つまっていく過程とその政治勢力の問題、選挙がらみでね。また綱領・マニフェストにつながる仕事へも連らなっていくと思うんですよ。いままでの行動の中からだけでなく、もっと大きなちがうものをつくるんだということで八八年に具体化したらいいね。

生田　私はこう思うのです。戦後史の大きな歴史的転換期の中で、一九九〇年までの三年は、日本社会主義革命の主体形成にとって二十世紀最後のといっていいチャンスと正念場だと思うのです。それは、連合結成―一九九〇年総評解散のタイムスケールに規定されて社共・総評ブロックの崩壊と戦後政治勢力の大再編成として目にみえる攻防となってきた。敵は社会党の変質から野党の抱きこみと新保守化と連合結成として、国家再編と連動しつつほぼ形にしつつある。ここにおいて、山川さんが二一世紀革命へのプログラムといったのですが、革命主体形成の戦略的課題として、私は三つの点を挙げたい。一つは、昨秋出発した、闘うナショナルセンターに向って「十月会議運動」を成功させ、階級的隊列を整えること、二つは、一番目を基礎としながらも、八八年のXデイ状況や韓国・フィリピン情勢に対応しうる戦後革新政治勢力の崩壊に代る新しい社会主義をめざす政治勢力の形成に具体的共同行動を通じて着手すること、三つには、当面する日本社会主義革命の実現をめざす新しい社会主義像再生の綱領・路線準備と社共に代る革命的労働者党創建に向う共産主義者の統一の課題です。これらは今の歴史的状況からは、三つとも同時に推進されることが要求されている。現在、勉さんはじめいろんなところから提唱され、考えられ始めている社会主義をめざす政治勢力の問題は、緊要のかつ核心的な問題である建党の問題について現在の共産主義者の主体状況についてのある種の現実認識にもとずいた、とりあえずの共同作業可能なということが含まれていると考えています。そこで、この社会主義をめざす政治勢力の形成は本来的にいえば、戦後革新ブロックに代るものであるわけですが、ただちにとならず、建党協の提案してきた社会主義ブロックもそうですが、一まず、革命的左翼を中心とした狭義のブロックをつくることが現実的です。

その場合、党構想とこれをごちゃまぜにせず、ある種の統一戦線運動と位置づける。もちろん、一定の「党的機能」を共同して果すことは含むでしょう。そして、そのとりあえずの共同課題は十月会議運動の共同推進と社会主義像再生と路線上の共同討議・共同研究が中心だと思う。選挙の問題の重要性を否定しないが、それは、もう一まわり大きな選挙連合が必要で、それは当然、私のいう本来の戦後革新ブロックに代る新しい政治勢力の問題とからむが、そのためには、一挙にそこへいくのでなくて社会主義ブロックの形成だと思います。そして建党協を推進してきた立場からいえば、この新しい社会主義をめざす政治勢力を統一戦線党形成のように考えるのには全く反対です。むしろ、こういう共同行動を通じて、互いに検証し、互いの豊かさを育てながら、建党の問題を先送りせず、その可能性を建党協自身を大きく開きながら追求しつつ、そのためにも独自の活動と役割を果していくという立場をはっきりときせたいですね。勉さん、この点どうでしょうか。

渡辺　中山千夏さんの言い方によれば、「まともな政治勢力」ということになりますが、私たちにとっては、なによりもまず「赤の連合」でしょう。社会主義者が連合し、緑の人たちやフェミニズムの運動をしている人々、そして多くの市民運動や住民運動に係わっている人々との連合へ至る道筋だと思います。それは、当然のこととして日本の変革、新しい社会変革の原理と行動（オルタナティブ）に基づく連合になるはずです。

生田　この新しい政治勢力の問題は、今後その性格・内容等をめぐって大いに論議していきましょうよ。ただ、まだまだ、こちら側がすくんでいるというところありますよ。

渡辺　六十年代は、皆、かしこくはないけど暴れまくったわけだよね。今、われわれに必要なのは、かしこくなった分だけ、慎重になっちゃうんで、自らの財産を守ることに窮々しているから。

山川　そこを突破しましょうよ。

生田　勉さん、この間いみじくもいっておられたのだが、自分の身のほそることを恐れずに、全体の為に仕事をするという姿勢が、こっちの側にあまりに不足しているんじゃないですか。

渡辺　やっぱり小金をもつとね。その小金がいとおしくなってだめなんですよ。

山川　そうそう。でもね、一九八八年は、そこを越えて、大きな仕事を一緒にしましょうよ。

渡辺　そうです。がんばりますよ。

生田　長い間ありがとうございました。一九八八年は、とりあえずの九十年に向って、大きく合作して何とかして、日本社会主義革命の主体形成への歴史的試練と飛躍の一歩を開くよう、一緒に奮闘して、楽しく豊かな仕事ができることを願って、終わりたいと思います。共にがんばりましょう。

春闘の再構築へ88春闘懇発足総会

百家争鳴・横議団結
――建党協の前進に期待する――

そして聞く夜明けの近づく音
白く積もった雪道を歩み、野原を横切り
肩を組んで夜明けの近づく音
たしかな足どりで熱い息づかいで
歩いている足音を聞く

尹在哲（ユンジェチョル）「太刀魚四」から

世界経済の地殻変動が始った

降旗節雄

新年号の雑誌には「八八はすべて明るい年になります」（長谷川慶太郎）とか「大恐慌の再来はない」（竹中一雄）といった景気づけジャックが氾濫している。

本当だろうか。

八七年の世界経済は、かれらエコノミストの予測を裏切って、株暴落、ドル安、ルーブル合意の亀裂といった危機の連続パンチにみまわれた。その原因はかかって双子の赤字をかかえたアメリカのヘゲモニーの喪失にある。

たしかにアメリカ政府と議会とは、株の暴落に驚いて、永い協議のすえ、八八年度における三〇二億ドルの財政赤字削減の合意に達した。だがその中には九〇億ドルの増税がふくまれている。最近の『ニューズ・ウィーク』誌の世論調査によると、アメリカ人の九八%は増税に絶対反対だという。そして一一月には大統領選挙がひかえている。赤字削減が総論賛成、各論反対で尻すぼみになることは目にみえている。

国が没落するときはどんな手段を講じても必ず裏目にでるものである。資本主義の歴史をみても、スペインが、ポルトガルが、オランダが、イギリスがつぎつぎと世界市場の覇権を握り、絶頂にのぼりつめ、そして没落していった。今アメリカが正確にその後を追いつつある。

実際、奇蹟的に三〇二億ドルの赤字削減が達成されたとしても、一八〇〇億ドルの赤字が一五〇〇億ドルになるだけである。予算一兆ドルの一五%の赤字をだしつづける政府の支配する国家が、これまた外国からの借金を四〇〇〇億ドルも積上げてしまった。たとえ貿易収支が毎年二〇〇億ドルずつ改善されたとしても、急速にふえる利払いを入れると、一九九二年にはアメリカは一兆ドルの世界最大の債務国に転落することになる。

世界の覇権国家が同時に世界最大の借金国となり、債務国アメリカが債権国日本に政治的指示を与えるとすれば、もはやこれはマンガの世界である。

第二次大戦後の資本主義世界の高度成長と政治的安定を保証したパックス・アメリカーナのシステムは今や完全にゆきづまった。しかもパックス・ブリタニカからパックス・アメリカーナへの転換を画した二九年恐慌時と較べ、決定的に不利な状況は、今度は放りだされたヘゲモニーの受け手がいないということである。アメリカの覇権喪失の決定的進行を示す徴候が、八七年の一連の経済的危機であったとすれば、八八年、八九年とこの危機は深化することはあっても、改善は望みえない。多少のゆれもどしはあっても、第二、第三の株暴落、ドル安の進行は避け難いということである。ただ残念なのは、この壮大な資本主義の構造変化と解体を前にして、人類に新しい理念ともう一つの方向を示しうる主体的勢力がまだ永いまどろみから醒めない事だ。

建党協の「緊急提言」について

労働者社会主義研究会　高田健

(1) 新しい年のあいさつを申し上げます。内外の情勢の進展には容易ならざるものがあります。こうした中で日本のプロレタリアートが、信頼し、自ら依拠して闘いうる、統一した、力ある革命的前衛政党をいまなおもたないという状況は、決定的な弱点であり、一刻も早く克服されなければなりません。

そのために日本の共産主義者や革命諸組織の今日の四分五裂状態を解決することは極めて重要な課題です。わたしたちはどの部分によるイニシアチブであれ、こうした事態を一歩でも解決するための全ての誠実な努力を断固として支持したいと思います。

これらの立場から、わたしたちは今回の建党協のみなさんの「緊急提言」について、わたしたちの見解を表明することが必要だと考えました。

この間、建党協のみなさんが、日本における社会主義革命の主体形成、革命の党の創成をめざして、その「下支え役」を自任して奮闘してきた努力には、わたしたちも共産主義者として深く敬意を表し、かつ大いに共鳴するところです。

(2) 「緊急提言」は三つのことを提起しています。

「第一」の闘う労働運動の総路線の獲得のための共同の必要性については異存ありません。「第二」の提起の日本革命の路線獲得のための共同の必要という主張にも基本的に賛同します。

「第三」の提起は、「第一」、「第二」の課題を進めるために「社会主義ブロック」を形成しようということですが、目的である「第二」と「第二」では問題の性質・次元が相当違い、それを同一の「ブロック」、「組織」または「協力体」でどちらも解決するには無理があります。

「第一」は当面する労働運動に対する共同政策の作成というレベルであり、そのための共同は本来、必ずしも共産主義者に限らなくてよいのかもしれませんし、ゆるやかな連携さえあれば可能でしょう。そしてこれの「緊急の必要性」は「必要」なだけでなく、いま「緊急に可能」だと思います。

「第二」の課題は共産主義者の党をめざす意識的な共同作業によってしか、実現できません。この「緊急の必要性」は「必要」ですが、「緊急に可能」とは思えません。やはりその達成のためにはあるていど時間がかからざるをえないと思います。この課題は、われわれが知りえている範囲のわが国の共産主義運動の実情からみて、この「提言」で補足してのべられている「フォーラム」などからはじめるなら、より可能性があるように思います。具体的には「フォーラムとそれを基盤とした共同の理論建設誌の創刊」がよいと思います。

(3) 以上、述べましたように、「緊急提言」では、それぞれ別の性質をもった問題を、同じ組織で解決するよう提起されているように思います。これは区別して組織しなければなりません。

もちろん、いずれの提起も、今日、全ての共産主義者が真剣に検討すべき問題であります。

(4) すべての共産主義者は大胆にセクト主義を克服し、共同と団結の努力を誠心誠意、強化し、みずからの歴史的責務をはたしぬくために奮闘しましょう。

以上、建党協の皆さんの「緊急提言」の主旨に敬意を表し、われわれの態度の表明といたします。

ドサ廻りの年、政治言語明瞭の年

「季刊クライシス」代表　いいだもも

昨年の暮に、北海道によばれてまわってきました。函館、小樽、札幌と。酪農道民はレーガンのワラ人形を火祭り中。

夕張の石炭も、室蘭の鉄鋼もダメにされた北海道民は、青函連絡船の廃止を目の前にして、喘いでいました。求めていました。函館ドックは瀕死、「日本で浦賀より先に最初に開港したのになァ」と函館バスの活動家のボヤキ。国際国家日本時代の皮肉。小樽もニシンも港もダメ、国鉄分割・民営化で急行も通らなくなった。「北海道で最初の鉄道は小樽から札幌へ通ったものだのに」と、海猫亭にとぐろを巻いた土地っ子が、ワンフィンガー、ツーフィンガーをやりながら。札幌……サッポロはリトル・トウキョウ、行政だけがある。すすき野に東南アジア二十ケ国からのじゃぱゆきさんが客待ちをしてる。単身赴任者の群れがネギしょってカモになりにくる。

「臨調・軍拡」の中曽根内閣から「ふるさと創生」の竹下内閣へとバトンタッチされて、地方は冷える一方だ。中曽根臨調政治の五年間では3K対策のうち、国鉄分割・民営化と健保法改正はやりとげたが、米はやれなかった。土光・中曽根の悲願であった「財政再建」は完全にパンクでした。だから、まちがいなく、一九八八年は竹下内閣による米・農産物の自由化と売上税・一般消費税の再提出の政治年。冷えきった地域社会の草の根と基層社会のアスファルト・ジャングルから大衆反乱が燃えあがる年だ。一極集中の首都権力を包囲し、突き上げて。ゆめゆめ疑うことなかれ。北海道めぐり中も雌阿寒が噴きあげていましたですよ、大島や桜島のように。

太平洋を挟んで、米日のプレートテクトニクスが深部から激突中。竹下内閣は新年早々の訪米で、米・農産物の自由化をしょいこまされるばかりか、韓国事態に対処するガイドライン安保の質的強化にも応じざるをえないことになるでしょう。円高下での輸出大国ニッポンの新国策＝貿易黒字減らしは、前川レポートにもとづく内需拡大路線への再転換となるが、円高不況・合理化・失業増が深まるばかり、なによりもかによりも赤字財政がふえるばかり。資本はアメリカへの進出（水平企業・相互浸透）とアジア・太平洋圏への進出（垂直分業・経済開発）による多国籍企業化を急ピッチに進めるでしょう。すなわち、国内産業の空洞化とメガ失業、労働力の流動化。マネーゲームの表層の板子一枚下は冷えてゆく一方、ガタピシしてくる一方、あてどなくなってくる一方。

国際化＝国粋化、国家化＝民活、統制＝規制緩和、管理＝自由化、ふるさと創生＝東京一極集中、といった一連の「絶対矛盾の自己同一」は、多国籍資本と国民国家の矛盾のふくれあがった姿。このバッブルがぷっつんする日は近い。だからこそ、地域と職場、生活と労働をまるごと生き、まるごと闘う少数者が、この八六年体制の第三年目にあたって、少数者として国家・商品文明的価値観からきっぱり脱けだした旗幟鮮明な大義をかかげることが、決定的。総評解体までのこの二〜三年に、各地・各単位の大義ある少数者が社会的政治勢力としての戦列を準備することができるか、どうか。一切はそれにかかっています。

その大義は、昨秋の安藤昌益没後二二〇年シンポジウムにも、アントニオ・グラムシ没後五〇年シンポジウムにも、かいまみられた通りです。大義を失った「科学的社会主義」の党は、この二つのシンポジウムともつぶそうとして、自分で尻餅をついてしまった。稲作共同体土着の農民共産主義者の思想・理論も「アメリカニズムとフォーディズム」をはじめて分析した現代共産主義者の思想・理論も、かれらの体質はすっかり受けつけなくなってしまったのか。腰が抜けたのか。「直耕」の思想で農業社会ではない高度工業社会をいかにして自治するかが、抽象的理

論としてばかりでなく日々の必要として迫りはじめたこの時期に。

昌益の「土活真」とは、稲を蒔いて稲を収穫する、米を食って糞を垂れる（糞は読んで字のごとく米の異化）、糞を脱構築して稲田の肥やしとする……かくて昌益の「自然世」は「法世」を克服して生々発展するわけですが、近代のリカードの古典経済学となるともうそれではやっていけなくなります。リカードの「穀物モデル」も、小麦の種子を蒔く、倍数の小麦が収穫される、その小麦を粉に挽いてパンを焼く、そのパンを食って労働者が……ここで労働価値説のリカード的苦闘がはじまった、はじまらざるをえない、なぜなら労働者は小麦畑へではなく、工場へ行くのだから。機械制大工業の近代社会における労働の自主管理、生活の自治・自律は、農業社会の「直耕」そのままにはいかない。ましていわんや、「フォーディズム」の大量生産・大量販売・大量廃棄の現代社会においておや。「現代に甦る昌益」とタイトルする場合、生霊のタタリじゃないのだから、昌益を現代に翻訳し、甦らせるのはほかならないわたしたちなのだ。

工場（企業共同体）のヘゲモニーで大衆消費社会を構成し、「イデオロギーの終焉」という国家イデオロギー装置でケインズ的な福祉国家を構成することのできた「フォード主義の好循環」（アグリエッタ）の時期、すなわち戦後資本主義の高度成長の時期は、とっくに終わってしまった。だからこそ、五五年体制は八六年体制にとってかわられ、臨調コーポラティズムが制覇して、総評はつぶれた。

Xデイ以後のポスト昭和の時代とは、ポスト・フォーディズムの時代でもあるわけ。ドミノ資本主義のマネーゲーム（G→G′）のもとで見えなくなってしまっていた労働が、昌益が力説していたように、また見えてくるようになりますよ。国家も。それがなにより証拠には、国家ヌキの政治体系と政治過程で政治社会を語ってきたアメリカ政治学は、最近すっかりグラムシづいて、「国家論ルネッサンス」となってまいりました。なにしろレーガンの「強い国家」が老醜をさらしていますからね。それとロン＝ヤス・チャーターを結んだエイズ禍が、そろそろ日本でも発症してきますよ。そこで竹下首相といたしましても秘かにグラムシを勉強して、「コンセンサス・ポリティクス」とか「ウィズアウト・エクスプレション」とか一所懸命、言い慣れないことを言語不明瞭・意味不明に語っておられます。以て他山の石として、励まざるべけんや。

語れ　六月よ
われらの六月よ
それは観念ではなかった
やっと現われた実体だった
新しい実体だった

（韓国詩人・高銀）

仕事の大きさの自覚、協力・団結の思想を

三里塚闘争に連帯する会　上坂喜美

十月十九日の株の大暴落と、それにつづく為替、債券市場の動揺は、今日われわれが直面する国際的政治経済危機の構造を誰の目にもわかる形で顕在化させました。一時的な景気の立直りや、国際的調整機能の存在をあげて楽観論を言うむきもあるが、その限界は見えており、やがて、社会、階級状況の大流動化は避けられないものとなりましょう。おそらく数年間は続くであろう社会的激動局面に備えて、資本や体制側は着々生き残りをかけた手を打っています。しかしこの流動状況はまた、われわれにとっても、いかなる時代、いかなる社会へむかうのか、その選択の幅と機会が大きくひらける時でもあります。その選択肢をめぐるわれわれの明確な方向認識、実現への強固な意志、また組織化された民衆の政治的力量が大きく問われることになります。そこから、革命主体と党の形成が、もっともさしせまった課題になっているわけですが、ただこの問題は、情勢の切迫感からくる必要論や期待感だけではどうしようもないところにむずかしさがあります。党派・無党流を問わず、また口に出して言う言わないにかかわらず、多くの人々がそのことを考えているわけだし、またこの目的にむかって力を合せなければならない人々やグループの存在も大体見えているわけです。しかし現実にその力を集め、協力しあうための適切な方法はなかなか見つかりません。建党協のみなさんの提起や努力も含め、さまざまな試みがされているわけだけれども、なかなか見るべき成果は得られない。この現状をどう打開するか。

一つの問題として、われわれが協力してとりくむべき仕事の全容、革命主体と党の形成をめざすという場合、一体どれだけの仕事があるのか、もっと具体的に提起する必要があると思います。たとえば、革命理論の再検討からはじまり、現状分析、歴史の総括、綱領政策の確立、組織宣伝教育などなど、党の中枢的機能を準備する仕事、つぎに、労働運動をはじめ現実の大衆運動のあらゆる分野にわたるネットワークとフラクションの確立、さらに最も基本的な仕事として、職場や地域での組織（細胞）の確立など、やるべき仕事はまだありますが、どれひとつとっても欠かせないものばかりであり、しかもそれらは同時に進めていかねばなりません。とうてい一人や二人、あるいは小数のグループの手におえる仕事ではないという事がいいたいわけです。そのことをはっきり自覚するところから、協力できるあらゆる人々と力を合せようとする態度が生れてくるのではないでしょうか。今まで協力と団結の大きな妨げになってきた教条主義や経験主義からくるセクト的作風、この指とまれ式の独善的な思想を克服する道もひらけるのではないでしょうか。

力にあまるような仕事を協力しあってやりとげる、その一体感と信頼関係の積み重ねこそ一切の基礎だと考えます。激動の年を迎え、皆さんの一層の御健闘を祈ります。

今こそ立って歩を進めよう

「労働情報」編集長　前田裕晤

正念場の年、一九八八年を迎えました。

まずは、おめでとうございます。

また、常日ごろ、CECOPの、わが『労働情報』紙への、発行・維持・読者拡大への御協力に、心からお礼を申上げたいと思います。

さて、十一年前に、大阪で開かれた第一回全国労働者討論集会での集約決議にもとづき、労働情報は発行されました。

この十年の間、階級的労働運動の再生の為に、全国の闘う仲間の状況を報告し、交流も含めて訴えて参りました。

十一回を迎えるに当って、同盟・JCに、総評の中からも参加が相ついだ全民労協は、遂に昨年、「連合」として発足し、総評自身も、九〇年をめどに解体を決定するという、いわば、右の総ぐるみ化の運動が起る中で、十月に、枠組みも新たに、「明日の労働運動を担う」全国労働者討論集会として、東京で開催することに成功しました。

十月集会は、同時に、参加組合を中心に、「十月会議」を結成し、自らのナショナルセンター化をめざす運動方向にむけて、労研センターや、連合に参加しない労組とも協力して、調整・共同機関として発足することを確認しました。

私たちにとっては、大きな区切点であり、正念場を迎えた年であると思ってます。

強調したい事は、まず、なすすべもなく、右の風潮に巻きこまれることには反対であります。軍事政権下で、あれだけ「韓国労総」という御用幹部に支配されていた労働者が、一度び時がくれば、どう立上ったのかは、私たちに最高の教訓を与えてくれたと思います。

いつか、同じ作業をなしとげねばならない、その為には、自らのおかれている状況の中で、主体の確立は勿論のことですが、地域・産別・全国共闘と、主体的に戦線づくりに努力を傾注すべきだと思います。

今の段階では、「まず職場から」とか、「地域を固めて」と、限定すべきではなく、総体として受取めるべきだと思いますし、一方での「連合」化は、根底に大失業者群を放置しているのですから、総中産意識も、仮空の意識であることは、事実が語り、構造的不況の進化は、いつ危機に落入ってもおかしくない状況にある以上、私たちの決断と、立って、一歩進める意味は、重要です。

労働運動が、労働省の立場の擁護から、体制維持の為には切捨てる発想が横行する時、運動の原点からの出発、労働者連帯の真の意味が、いまほど問われている時はありません。

それに、どう答え、どう自らを位置づけるのか、それが新年の私たちに問われている課題ではないでしょうか。

共に頑張りましょう。

反天皇制大シンポジウムを

反天皇制運動連絡会　天野恵一

Xデー攻撃あるいはXデー状況をどう迎え撃つのか。これが私たちにとって今年最大、最高の課題である。何故そうなのかを、ここで詳しく論じる必要はあるまい。

私たちは四月二十九日（「天皇誕生日」）――正確には二十九・三十・五月一日――に反天皇制をかかげた大シンポジウムをつくりだすことを考えはじめている。Xデー（状況）にはまちがいなく、マスコミによって天皇ヒロヒトおよび天皇制讃美の記事が洪水のごとくたれ流され続けるであろう。天皇制の讃美は天皇制国家の讃美であり近代帝国主義国家の全肯定へと必然的につらなるものである。

天皇＝「昭和」の死を「悲しみ」、新しい天皇と新しい「元号」の時代を「喜ぶ」多種多様な儀式をテコに、マスコミ＝権力が一体となって歴史を偽造し、天皇および天皇制を神聖化し、それにすべての民衆が感謝の気持を持つようなプロパガンダが猛烈に組織されることになるのだ。

とにかく、これを打ち返していく闘いは、緊急に準備されなければならない。竹内好は、かつて天皇制は「空気のようなものだ」と語った。国家・天皇に反対できないムードを全国的にはりめぐらすこと、これが敵のXデー攻撃の主要なねらいである。これと闘うためには、私たち自身が、なによりも「自由」で「気楽」な気持を持って、この事態にたち向うことが必要である。そして、かろやかに「天皇制はいらない」と語りあえるムードを拡大することが大切だ。ものが言えないムードを打ち破って、ワイワイガヤガヤ天皇制問題を勝手に語り合うことが。歴史の偽造に緻密な実証をふまえて対抗していくだけではなく、そういうムードをできるだけ大きくつくりだすことが。これが、この大シンポジウムの第一のねらいである。

そのためには、どのような具体的内容で、そしてスタッフでそれを実現していくのか。まず、これに向けて、多くの人々の知恵が結集されなければならない。一人でも多くの人間の参加を訴える。

〈インタヴュー〉より

日本の革命運動家の皆さんへ

「×月×日の会見より抜粋、本文2月号へ」

元フィリピン共産党議長　ホセ・マリア・シソン

私は日本の革命運動家の皆さんに、日本の資本家のしていることを暴き、闘っていただきたいと思います。彼らは日本の人民から、さらに外国の人民を搾取するために、資本を輸出しています。同様に、革命家の皆さんは、現政権によって推進され、米帝の支持を受けている軍国主義的傾向を指摘し歯止めをかけるべきです。世界の資本主義の危機は、すでに深刻な度合で日本をも襲いつつあります。数年もすれば、日本の危機的状況はさらに深刻化するでしょう。現在のところは円の力や日本の資本が外国からもたらす利益のために、その危機はたいしたものに見えなくとも、革命運動家の皆さんには十分数年先に備えておくべきです。既にもう、日本製品の海外市場は減少しつつあります。一九七十年代には鉄鋼・電気製品・コンピューターなどが盛んに輸出され、造船部門でも成功していました。しかし、日本は今や市場縮小の問題に直面しています。また資本主義化も加速度的に進んでいるようです。その端的な例がJNR（国鉄）の民営化で、これは日本の資本の独占化が進んでいることを示しています。さらに住宅問題・農業問題についても耳にしています。このような日本を危機的状況に陥れている問題をとりあげ、追求し、うむことなく闘い続けることによって、日本の革命運動家の皆さんは、屈することのない運動を起して、日本の資本主義を社会主義にかえて欲しいのです。日本人民の勝利はフィリピン人民の勝利であり、また、フィリピン人民の勝利は日本のそれにほかならないと私は信じています。

新春随想

日本の革命伝統について

寺尾五郎

新年おめでとう

かたどおりの挨拶を、年の改まるたびにくり返し、その回数だけ年をとり、そして今年もまたそれを言う。

その改まった今年の風模様は、いったいどんなものか。さわやかな青空がつづくとすれば、おめでとうにもはずみがつくし、重苦しい曇天つづきとすれば、無理にも力んで声高におめでとうと言わねばならぬ。

☆　☆

戦後最悪の反動期といわれてすでに久しい。ある種の変化の兆しはあっても、全体として反転の模様ではない。冬はまだ長いし、北風は強かろう。

だが風模様がどうであれ、雲行きがどうであれ、やるべきことはやらねばならぬ。

しかしそのやらねばならぬことが多過ぎるのだ。

その多過ぎるやるべきことのうちの一つに、われわれの思想建設の問題がある。

このような退潮期に耐え、活路を開き、あらたな局面につなぐためには、安っぽい煽動や根性論、痩せこけた経験主義、底の浅い情況論などでは乗りきれまい。そこには部厚い思想の力が必要である。思想の薪をくべ、世界観の暖炉をあかあかと燃やさねばならぬ。

だが一口に思想建設などといっても、これまたやらねばならぬことは多過ぎるのだ。

その多過ぎる思想建設の諸問題のうち、これまたそのうちの一つのことがらについて、私的な感想を、新春の屠蘇の酔に乗じて吟じてみたい。

それは、日本の革命伝統についての関心を喚起するという問題である。

日本の革命伝統などという古くさいことがらは、現実の闘争の役に立たんと言う向きがあるとすれば、それは浅慮短見というものだ。目には見えずとも、大地に深く根ざしていることが、その樹の活力の一つであるように、自国の革命伝統と切れたところで、どんなに走り回っても、また輸入品の小理屈を並べたてて見ても、なかなかどうして大したことにはならないのである。かえって敵の側が、伝統を歪曲して詐欺的に使いこなし、人びとをかっさらっていったりする。今の日本がまさにそれだ。

☆　☆

概して日本の左翼はバタ臭い。

フランス革命、ロシア革命についてはよく知っている。典型と規範をヨーロッパに求める。しかし日本史上の革命や革命思想については余り関心を持たない。

中曽根が、貿易摩擦の対策として、外国品を買おうと呼びかけたからといって、革命思想まで舶載する必要はあるまい。発足した全民労連「連合」が、その基本スローガンに、「欧米なみの賃金から、欧米なみの生活へ」をかかげているのには、唖然として口がふさがらない。

日本がいかに国際国家であろうと、また日本革命がいかに世界革命の一環であろうと、日本の社会主義革命は、日本人が、日本の勤労大衆が、この日本で、日本語によって行う革命なのだ。

このバタ臭さを脱却しないと、左翼は真に根づくことができないのではないか。

世界的な普遍性ということと、バタ臭いということはちがったことであろう。

すでに確定されている世界史の一般法則、普遍的法則があって、それを日本に適用すれば、科学的な日本史が出来上るし、これからの日本革命の必然性も立証できるというものではない。

また、日本社会の発展の過程は、その間に外部からの刺戟が大きな役割を果したことがあったにせよ、発展の原動力はこの社会の内部にある。日本社会の発展史、つまり、日本における生産の歴史、階級闘争と革命の歴史の結果が今日であり、明日となるのだから、日本のこれまでの革命の歴史を解明することなしには、明日の歴史・明日の革命は展望されないわけだ。

ところが左翼は、日本のこれまでの革命の歴史に無関心であるだけでなく、日本にはそもそも革命など無かったのだと考えている。

☆　☆

だいたい日本史には革命が無いというのが学界の定説なのだ。これは実に怪しからんことだが、皇国史観がそう言うだけでなく、実証史学もそう言い、唯物史観史学までもがそれに押されている。

たとえば明治維新であるが、これを革命と規定する者は、マルクス主義者でも少いのである。維新は、〝革命ではない改革〟とか、〝革命の流産〟とか、あるいは〝反革命的集中・再編〟とか説明されている。明治維新ですら革命とは認識されないのだから、それ以前の日本史上に革命を見出すことはほとんどない。

だとすると日本社会は、いったいどうして発展してきたのか。古代から中世へ、さらに近世へ、そして近代へという歴史の歩みは、区切りもなく革命もなく、だらだらと流れてきたことになる。革命とはすべて外国の話であり、二千年間の日本にはそんな物騒なものが無かったとすれば、今後もそれはあり得ないということになろう。これだと資本主義は、革命もなしに社会主義に推移するかも知れない。こうした歴史観は、いかにその時代の階級闘争について語り、生産力の発展について語ろうとも、唯物史観ではない。うつ向いてだらだら坂を登っていたら、いつのまにかそこはもう社会主義であったという、まるで峠の紀行文のようなだらだら坂史観である。

時代区分も明確でなく、革命の所在もはっきりしない社会観は、マルクス主義ではない。

だいたい自国と歴史のなかに、革命を見出すことができないようなおぼろな世界観が、この現代を革命する闘いの世界観になり得るわけはないのである。

☆　☆

ぶっきら棒に、私の結論だけを羅列すれば、日本の階級闘争の歴史には次のような大変動の画期があるように見受けられる。

古代天皇制の王朝貴族独裁権力を打倒した東国武士の蜂起、そして全国を二分した源平合戦から鎌倉開幕の過程は、一つの革命であった。

中世の公武連合独裁の権力を打倒した民衆の下剋上の力量の湧出、そして戦国動乱から天下一統に至る過程は、一つの革命であった。

近世幕藩体制の領主階級単独独裁の権力を打倒し、資本主義に道を開いた維新内戦の過程は、一つの革命であった。

近代の絶対主義天皇制の権力を崩壊させ、国家独占資本主義下に市民社会を造出した敗戦・占領・戦後昂揚の過程は、外力を主とした変革であり、日本人民が内在的に主体化し得なかったとはいえ、一つの革命であった。

と、まあ私はこう思い、ヨーロッパ史を典型と決めこみ、日本ではあそこが足りない、これが不足だ、だからこれは革命ではないと考えるその史観、その革命観そのものを変えることが必要ではないかと考えている。

☆　☆

革命があれば、その革命を準備した思想が、あるいは革命の結果生じた新しい思想が必ずあるわけである。ただそれらの革命思想が、充分に記録されず、体系として伝承されず、現代に資料として残っていないというだけのことである。

日本史上の革命思想といっても、古い時代のことであるから、今様の体裁をととのえてはおらず、宗教の形をとったり、芸能や武道のなかに溶けこんでいたり、なかには書きとどめられることもなく煙滅したものもある。また一つの革命思想が、時の民衆運動と有効に結合しないこともある。それらを、系統的に解説する能力は私にはないが、たまたま知る範囲で、一筋の赤い糸を追って見よう。

☆　☆

中世において、浄土真宗や一向宗と呼ばれた親鸞の思想は、その死の三百年後に一向一揆の燎原の火となった。その「悪人正機」の思想は、勤労民衆こそが「往生」の主体であるとするもので、中世社会に叛乱する農民戦争の革命的イデオロギーであった。多くの土一揆のなかで一向一揆のみが、壮大・強固かつ持久的に闘い、北陸の一角に農民共和国を百年にわたって維持し得たのは、まさに思想の力であり、「理論も大衆をつかむや物質的な力となる」ことの一つの典型である。親鸞の思想は、その源流である中国浄土宗には見られない日本化された独創性があり、それ故に大衆化し土着化したのである。

☆　☆

室町から織豊期にかけては、山城国一揆の思想や、また種々の芸能思想のなかに、多くの変革的要素を見出すことができる。

☆　☆

近世に入っては、伊藤仁斎・中井竹山・山片蟠桃などの町人思想、近松門左衛門などの都市貧民の思想、田中丘隅や馬場文耕や山県大弐の経世思想、三浦梅園の哲学体系、富永仲基や鎌田柳泓の文化思想や古方派の医学思想などに、われわれが見なおさなければならぬ多くの革新的で創造的な要素が実に数多くある。このような人びとに代表される批判的・合理的・唯物論的な精神、民衆的な観点、弁証法的な思考など、日本人のなかに自生・自発した革新的で独創的な思考力があったからこそ、後のヨーロッパ文化の急速な吸収も可能だったのである。

☆　☆

だが近世において、他に比肩すべくもない卓抜した巨大な革命思想の体系を構築した者は安藤昌益である。それは生産者の理論、労働の人間学にもとづくコンミューン思想であり、一切の抑圧と搾取の廃止を求め、共有・皆労・平等・自律の「自然世」をめざす徹底した反権力の民衆解放の思想であった。その思考方法は、厳密かつ躍動的な矛盾の論理学であり、まったく独創的な弁証法であった。それはまさしく日本に自生・自発した土着の共産主義思想であり、元禄・宝暦のマルクスと呼んでさしつかえない革命思想である。だが「時、未だ至らざるに偉大に過ぎて」、後継者を持たず普及せず埋もれ、明治に入って狩野亨吉が発見し、私が今日現代に甦らせるまで、「忘れられた思想家」となっていたものである。

☆　☆

幕末にいたって、武元君立や大塩平八郎の思想、土佐庄屋同盟の思想、管野八郎の思想など、激烈な反体制的志向がある。

そして体制批判の尊攘思想は、吉田松陰に至って、幕府を「討滅誅戮」せよという討幕の革命思想に発展するとともに、「天朝も要らぬ」と尊王要素を脱却し、革命の主体形成を、下級武士の有志と草莽と百姓一揆とが合流する士農同盟に求める「草莽崛起」の革命路線に結実する。

☆　☆

昌益の革命思想は、元禄・宝暦の頽廃と爛熟期、農民闘争の停迷期に生まれたものであり、松陰の革命路線は、安政大獄の反動期のなかで醸成されたものであり、大衆闘争や政治闘争の昂揚が、そのまま革命思想をうむなどという単純な図式は、現実の事実にあてはまらない。

☆　☆

松陰の草莽崛起の思想と路線が、以後一貫して維新革命を推進し主導した。天誅組の乱の思想、生野の乱の思想、真忠組の九十九里浜叛乱の思想、そして高杉晋作・中岡慎太郎・相樂総三の思想と行動として継承・発展していくのである。

☆

明治に入って、草莽崛起の思想は再び復活する。それが自由民権の左派の思想であり、その骨幹をなすものが秩父困民党の思想である。それがやがて田中正造や幸徳秋水などの明治の変革思想に伝わり、それがマルクス主義の受容を準備したのである。

☆　☆

社会の歴史の科学的な解明にもとづいた意識的な革命についての理論が、マルクス主義としてヨーロッパから広がってきた以上、日本をはじめアジア諸国にとって革命理論が舶来品であることは歴史のなりゆきである。だがその後の百年以上の共産主義運動の経験は、舶来性の要素をそのまま温存したところでは運動があまり成果をあげず、それを自国化し土着化させたところでは偉大な勝利をおさめたことが、一つの傾向として見受けられる。

かつて日中戦争が始まったころ、毛沢東は、「偉大な革命運動を指導する政党が、革命の理論もなく、歴史の知識もなく、実際の運動にたいする深い理解もないとすれば、勝利をかちとろうとしてもできるものではない」と言ったことがある。ここでは「革命理論」「歴史知識」「実践経験」の三つが挙げられ、そのまんなかに「歴史知識」というのがあることに、私はかねがね注目していた。この「歴史知識」とは、断片的な諸事実の知識ではなく、中国の革命運動や革命思想についての、つまりは自国の先人の悪戦苦闘に学ぶということであり、それを通じて外来の先進理論を自国の風土に土着化することである。このことは中国革命の勝利の要因の一つとして大きな意味を持とう。

☆　☆

思想とは、たんなる理論・学説・知識とはちがう。

思想とは、理論の主体化されたものである。

主体化とは、血肉化である。

このばあい、多くの栄養物を外来の知識・学問として注入しても、胃袋が弱ければ血肉化しない。

われわれがマルクス主義を血肉化するためには、われわれの思想的な胃袋を強くしなければならぬ。胃袋を強くし、自分の頭でものを考えなければならぬ。

その胃袋を強くする一つの道として、自国の革命伝統の継承が、自国の「歴史知識」が、自国の革命思想の理解があるのではなかろうかと思う。

すでにぼけはじめた冴えない頭をふりつつ、新春早々、しきりとそのことを考えている。